

財務状況

直近5事業年度における主要な事業の状況

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
経 常 収 益	2,902,414	2,826,829	2,856,883	2,834,632	2,996,863	千円
経 常 利 益	525,584	460,338	555,738	511,422	488,798	千円
当 期 純 利 益	386,793	338,858	405,648	423,485	382,798	千円
出 資 総 額	1,087	1,089	1,089	1,072	1,077	百万円
出 資 総 口 数	21,749	21,785	21,789	21,460	21,577	千口
純 資 産 額	8,709	9,120	8,923	8,175	8,674	百万円
総 資 産 額	182,362	194,814	197,073	188,664	192,809	百万円
預 金 積 金 残 高	163,836	176,193	178,824	177,224	181,184	百万円
貸 出 金 残 高	91,908	101,478	101,762	104,484	106,904	百万円
有 価 証 券 残 高	20,782	20,427	23,067	24,467	24,359	百万円
単 体 自 己 資 本 比 率	10.09	10.23	10.19	10.57	10.71	%
出 資 に 対 す る 配 当 金	21	21	21	21	21	百万円
(配 当 率)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	%
職 員 数	153	156	148	155	159	人

(注) 職員数には、役員及びパートは含まれておりません。

役職員一人当り・一店舗当り 預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		2023年3月末	2024年3月末
役 職 員 数 (人)		162	167
役 職 員 一 人 当 り	預 金	1,093	1,084
	貸 出 金	644	640
店 舗 数 (店 舗)		16	16
一 店 舗 当 り	預 金	11,076	11,324
	貸 出 金	6,530	6,681

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年 3月末	2024年 3月末
(資産の部)		
現 金	1,944	2,012
預 け 金	52,325	54,075
有 価 証 券	24,467	24,359
国 債	4,384	4,568
地 方 債	3,061	3,145
短 期 社 債	—	—
社 債	6,510	6,405
株 式	356	604
そ の 他 の 証 券	10,153	9,635
貸 出 金	104,484	106,904
割 引 手 形	373	342
手 形 貸 付	8,589	10,153
証 書 貸 付	93,069	93,902
当 座 貸 越	2,452	2,506
そ の 他 資 産	1,256	1,560
未 決 済 為 替 貸	70	99
信 金 中 金 出 資 金	724	974
前 払 費 用	29	26
未 収 収 益	137	143
金 融 派 生 商 品	—	11
そ の 他 の 資 産	294	304
有 形 固 定 資 産	3,307	3,296
建 物	491	471
土 地	2,673	2,673
その他の有形固定資産	141	151
無 形 固 定 資 産	55	39
ソ フ ト ウ ェ ア	46	30
その他の無形固定資産	8	8
前 払 年 金 費 用	381	428
繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返	1,108	744
貸 倒 引 当 金	△666	△611
(うち個別貸倒引当金)	(△325)	(△273)
資 産 の 部 合 計	188,664	192,809

科 目	2023年 3月末	2024年 3月末
(負債の部)		
預 金 積 金	177,224	181,184
当 座 預 金	4,300	4,479
普 通 預 金	77,244	78,537
貯 蓄 預 金	148	136
通 知 預 金	1,285	1,249
定 期 預 金	87,792	91,011
定 期 積 金	5,652	5,216
そ の 他 の 預 金	800	553
借 用 金	728	660
借 入 金	728	660
そ の 他 負 債	573	614
未 決 済 為 替 借	54	94
未 払 費 用	53	76
給 付 補 填 備 金	0	0
未 払 法 人 税 等	110	83
前 受 収 益	103	112
払 戻 未 済 金	12	8
払 戻 未 済 持 分	1	4
職 員 預 り 金	191	184
金 融 派 生 商 品	18	—
そ の 他 の 負 債	26	49
賞 与 引 当 金	105	107
役 員 賞 与 引 当 金	8	12
退 職 給 付 引 当 金	—	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	172	187
睡眠預金払戻損失引当金	8	4
偶 発 損 失 引 当 金	13	15
繰 延 税 金 負 債	126	185
再評価に係る繰延税金負債	419	419
債 務 保 証	1,108	744
負 債 の 部 合 計	180,489	184,135

(純資産の部)		
出 資 金	1,073	1,078
普 通 出 資 金	1,073	1,078
利 益 剰 余 金	7,572	7,933
利 益 準 備 金	1,089	1,089
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,482	6,844
特 別 積 立 金	2,475	2,475
(経営基盤強化積立金)	(250)	(250)
当 期 未 処 分 剰 余 金	4,007	4,369
処 分 未 済 持 分	△0	△0
会 員 勘 定 合 計	8,645	9,011
その他有価証券評価差額金	△1,536	△1,403
土 地 再 評 価 差 額 金	1,066	1,066
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△470	△337
純 資 産 の 部 合 計	8,175	8,674
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	188,664	192,809

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度
経 常 収 益	2,834,632	2,996,863
資 金 運 用 収 益	2,580,633	2,687,479
貸 出 金 利 息	2,287,627	2,368,285
預 け 金 利 息	56,323	79,157
有価証券利息配当金	218,534	221,889
その他の受入利息	18,147	18,147
役 務 取 引 等 収 益	180,095	195,047
受 入 為 替 手 数 料	87,948	89,444
その他の役務収益	92,147	105,603
そ の 他 業 務 収 益	21,125	62,581
外 国 為 替 売 買 益	—	—
国債等債券売却益	—	—
金融派生商品収益	5,798	29,885
その他の業務収益	15,327	32,696
そ の 他 経 常 収 益	52,777	51,754
貸倒引当金戻入益	—	37,744
償 却 債 権 取 立 益	31,540	9,799
株 式 等 売 却 益	490	—
その他の経常収益	20,746	4,211
経 常 費 用	2,323,209	2,508,064
資 金 調 達 費 用	26,197	29,626
預 金 利 息	22,877	26,581
給付補填備金繰入額	207	130
借 用 金 利 息	2,148	1,963
その他の支払利息	963	950
役 務 取 引 等 費 用	339,314	355,148
支 払 為 替 手 数 料	31,306	31,348
その他の役務費用	308,008	323,800
そ の 他 業 務 費 用	17,410	33,297
国債等債券売却損	1	5
国債等債券償還損	16,314	31,480
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	1,095	1,811

科 目	2022年度	2023年度
経 費	1,859,924	1,959,511
人 件 費	1,182,094	1,239,976
物 件 費	597,796	635,490
税 金	80,033	84,045
そ の 他 経 常 費 用	80,362	130,480
貸倒引当金繰入額	47,919	—
貸 出 金 償 却	18,428	95,265
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
そ の 他 資 産 償 却	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用	14,014	35,214
経 常 利 益	511,422	488,798
特 別 利 益	66,927	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
更生による還付消費税等	66,927	—
特 別 損 失	200	146
固 定 資 産 処 分 損	200	146
減 損 損 失	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	578,149	488,652
法人税、住民税及び事業税	140,901	109,867
法 人 税 等 調 整 額	13,762	△4,014
当 期 純 利 益	423,485	382,798
繰越金（当期首残高）	3,584,468	3,986,509
土地再評価差額金取崩額	—	—
当 期 未 処 分 剰 余 金	4,007,954	4,369,308

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	4,007,954	4,369,308
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	21,444	21,159
利 益 準 備 金	—	—
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	21,444	21,159
(出 資 配 当 率)	(年2.0%)	(年2.0%)
特 別 積 立 金	—	—
(経 営 基 盤 強 化 積 立 金)	(一)	(一)
繰越金（当期末残高）	3,986,509	4,348,148

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2024年6月28日

熊本信用金庫

理事長 井星 伸一

また、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、2023年度（第92期）決算の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、くまもと監査法人の監査を受けております。

貸借対照表の注記(2023年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 7年～50年
その他 2年～15年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しておりますが、同実績率よりも、法定繰入基準に基づいた算出額が大きく上回っており、当庫においては、法定繰入基準による算出額を一般貸倒引当金として計上しております。さらには2020年度より、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される債務者グループについては、一定の業績悪化を仮定した追加的な引当金を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は242百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込み額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)
年金資産の額 1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額
と最低責任準備金の額との合計額 1,770,192百万円
差引額 △ 89,255百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合
(令和5年3月31日現在) 0.1568%
- 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金30百万円を費用処理しております。特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 重要な会計上の見積り関係
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 611百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。
主な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 61百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,928百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	418百万円
危険債権額	1,789百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	2,208百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高はありません。

21. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は342百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	200百万円
預け金	1百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	119百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保、及び借入金660百万円の根担保・金庫長期固定担保として預け金6,000百万円を差し入れております。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の公示価格、路線価等に合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △889百万円

24. 出資1口当たりの純資産額402円38銭

25. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当金庫は、融資規程及び信用リスク管理要領に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣も参加するリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況についても、融資部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部・資金証券課において、格付情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALM委員会等によって金利の変動リスク管理に努めております。

リスク管理要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会・ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期毎にALM委員会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会・ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余資運用基準に従い行われております。このうち、総合企画部・資金証券課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は総合企画部・資金証券課を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

- (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券・投資信託、「預け金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合の経済価値は、3,743百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金（※1）	54,075	54,600	525
(2) 有価証券	24,331	24,355	23
満期保有目的の債券	813	837	23
その他有価証券	23,517	23,517	—
(3) 貸出金（※1）	106,904		
貸倒引当金（※2）	△ 607		
	106,296	107,114	817
金融資産計	184,703	186,069	1,366
(1) 預金積金	181,184	181,209	25
(2) 借入金	660	650	△ 9
金融負債計	181,844	181,859	16

（※1）預け金、貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、過去3ヶ月間に行なった預け金の「預入れ実績利率を平均して求めた利率」で割り引いた現在価値を、時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27. から30. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、過去3ヶ月間に実行した貸出金の「貸出実績利率を平均して求めた利率」で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、過去3ヶ月間に受け入れた定期性預金の「受入実績利率を平均して求めた利率」を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利（スポットレート）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	23
組合出資金（※1）（※3）	979
合 計	1,003

（※1）非上場株式及び熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
（※2）当事業年度における減損処理はございません。
（※3）組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれており、以下30. まで同様であります。売買目的有価証券該当ありません。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	613	636	22
	地 方 債	200	200	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	813	837	23
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		813	837	23

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	580	177	402
	債 券	2,569	2,551	17
	国 債	302	301	0
	地 方 債	1,965	1,949	15
	短期社債	—	—	—
	社 債	301	300	1
	外国証券	201	200	1
	そ の 他	334	268	65
	小 計	3,685	3,197	487
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	10,737	11,297	△ 559
	国 債	3,652	3,996	△ 344
	地 方 債	980	1,000	△ 20
	短期社債	—	—	—
	社 債	6,104	6,299	△ 195
	外国証券	3,736	4,000	△ 263
	そ の 他	5,358	6,297	△ 938
	小 計	19,832	21,594	△ 1,762
合 計		23,517	24,792	△ 1,274

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	0	—	0
合 計	0	—	0

30. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもの（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」第284項によるものであります。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,936百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,263百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が

付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	51百万円
貸倒引当金：個別評価	140
減価償却の償却超過額	20
賞与引当金繰入超過額	29
減損損失否認額	45
その他有価証券評価差額	486
その他	76
繰延税金資産小計	851
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 788
評価性引当額 小計	△ 788
繰延税金資産 合計	62

繰延税金負債	
前払年金費用	118
その他有価証券評価差額	129
繰延税金負債合計	247
繰延税金負債の純額	185百万円

33. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り）
新型コロナウイルス感染症が長期化したことにより経済活動への影響は当金庫融資先の業績に影響があるものと考えております。
このような状況下においては、当金庫の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。
ただし、当該仮定は不確実性が高く、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

直近2事業年度における事業の状況

業務純益・業務粗利益

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
業 務 純 益	571,216	605,020
実 質 業 務 純 益	576,308	605,020
コ ア 業 務 純 益	592,624	636,506
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	586,039	625,368
業 務 粗 利 益	2,398,931	2,527,036
資 金 運 用 収 支	2,554,435	2,657,853
資 金 運 用 収 益	2,580,633	2,687,479
資 金 調 達 費 用	26,197	29,626
役 務 取 引 等 収 支	△159,219	△160,101
役 務 取 引 等 収 益	180,095	195,047
役 務 取 引 等 費 用	339,314	355,148
そ の 他 業 務 収 支	3,714	29,283
そ の 他 業 務 収 益	21,125	62,581
そ の 他 業 務 費 用	17,410	33,297
業 務 粗 利 益 率（％）	1.28	1.34

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益（国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です）
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

諸 比 率

(単位：％)

	2022年度	2023年度
総 資 金 利 鞘	0.37	0.36
資 金 運 用 利 回 り	1.38	1.43
資 金 調 達 原 価 率	1.01	1.07
総 資 産 経 常 利 益 率	0.26	0.25
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.22	0.19
預 貸 率（平 残）	57.44	58.28
〃（末 残）	58.95	59.00
預 証 率（平 残）	14.19	14.25
〃（末 残）	13.80	13.44

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$

預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}} \times 100$ 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}} \times 100$

資金運用収支の内訳

		年 度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定		2022年度	186,276	2,580,633	1.38
		2023年度	187,611	2,687,479	1.43
	う ち 貸 出 金	2022年度	102,267	2,287,627	2.23
		2023年度	105,713	2,368,285	2.24
	う ち 預 け 金	2022年度	58,005	56,323	0.09
		2023年度	55,307	79,157	0.14
	う ち 商 品 有 価 証 券	2022年度	－	－	－
		2023年度	－	－	－
	う ち 有 価 証 券	2022年度	25,278	218,534	0.86
		2023年度	25,863	221,889	0.85
資 金 調 達 勘 定		2022年度	181,292	26,197	0.01
		2023年度	182,273	29,626	0.01
	う ち 預 金 積 金	2022年度	178,031	23,085	0.01
		2023年度	181,385	26,711	0.01
	う ち 譲 渡 性 預 金	2022年度	－	－	－
		2023年度	－	－	－
	う ち 借 用 金	2022年度	3,068	2,148	0.07
		2023年度	699	1,963	0.28

(注1) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度－百万円、2023年度－百万円）を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	2022年度			2023年度		
	残高による影響	利率による影響	純増減	残高による影響	利率による影響	純増減
受 取 利 息	△2,220	34	△2,186	79,708	27,138	106,847
う ち 貸 出 金	15,843	△20,109	△4,266	77,195	3,462	80,658
う ち 預 け 金	△4,275	7,783	3,508	△2,484	25,318	22,834
う ち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
う ち 有 価 証 券	△13,788	12,360	△1,428	4,997	△1,642	3,355
支 払 利 息	281	△800	△518	490	2,937	3,428
う ち 預 金 積 金	88	△399	△310	442	3,184	3,626
う ち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
う ち 借 用 金	211	△401	△189	64	△249	△185

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、按分しております。